

# 職員主体に創造都市戦略

大阪市策定へ

## 若手中心の検討チーム設置 ベンチャー制度も創設

大阪市の関野一市長は二十六日の定例会見で、創造性に優れた人材などの募集を図り、大阪の活性化につなげる「創造都市戦略」を策定することを明らかにした。若手職員を中心とした検討チームを設置するほか、職員自身が新たな事業の提案から推進までを行う「職員ベンチャー制度」も創設し、職員が主体となって創造都市・大阪のまちづくりの戦略を練る。

創造都市戦略は独創性を持った人材が集まることと、新たな産業や文化を生み出し、活性化につながるのを目指し、本年度中に戦略を確定し、来年度から具体的な施策や事業に反映させる。

検討チームは二十代から四十代前半の若手職員を中心に想定し、自薦・他薦を問わず高機能的に募集する。戦略の策定までには外部アドバイザーの助言や市民、NPOなどからも幅広い意見を求める。

職員ベンチャー制度は従来の職員提案制度がコンクリートの要素が強く、事業実施につながるべく、事業実施につながるべく、事業を提案した職員が検討から実際の推進にまで携わること、職員の政策形成能力の向上を図る。

関市長は「創造都市の実現に向けた戦略が求められており、職員が全員参加でやろうという大きな意思がある」と述べた。

大阪市の二十六日、市の既存施設の活用施策について職員から関野一市長あてにメールで五十四件の政策提案があったと発表した。市は優れた提案を活用するため、創造的な人材を集めるクリエーター支援方案と、子育て環境の整備方案でワーキンググループを立ち上げる。両グループで課題を整理し、九月をめどに

企業案をまとめる。山は一月から三月にかけて活用した子育て支援策、集める方策では、公共スペースをテーマに職員からペースを活用した創造的企業との連携や育児に必要な物品のレンタル、リサイクル制度の創設、中高生への自習の場の提供などのアイデアが出された。

このほか、大阪市独自の認証保育所の整備や地下鉄駅舎などを拠点とした子ども一時預かりなど保育サービスの充実を求めた意見もあった。

### 職員提案54件

#### 市既存施設の活用施策

#### 作業部会 9月めどに企画案

関市長へメールによる創造的な活動の場の提供や、芸術系専門学校と連携した人材育成などの提案がある。人材育成などの提案がある。人材育成などの提案がある。

大阪日日

大阪を創造都市に  
来年度から事業  
Y② 関市長方針  
大阪市の関野一市長は26日の記者会見で、文化・芸術と新産業を組み合わせた、創造的な人材を集めて都市再生を図る「創造都市」戦略を今年度中にまとめ、来年度から本格的に事業実施する方針を明らかにした。

戦略づくりに向けて、若手職員を中心とした検討チームを作るほか、職員自身が新たな事業の提案から推進までを行う「職員ベンチャー制度」も創設する。

同市では職員専任問題など

読売

朝日

◆大阪府公入に車追突  
26日午前8時40分ごろ、大阪市東淀川区大橋1丁目の国道479号で、伊賀所を乗降中だった新庄駅前発行臨時バスに、兵庫府市乗降車(30)が追突。市バスに乗っていた乗客約20人のうち、座っていた人が腰などに痛みを訴え病院に運ばれた。東淀川署が事故原因を調べている。

平成18年4月27日 夕

# 大阪市職員 政策提案

## 小学校跡地などを芸術拠点に

## 地下鉄駅舎に子ども一時預かり

職員の中にも、大阪府や大阪市で、さまざまな政策提案がなされている。大阪市の職員「市振興、職員からまちづくりで取り組んだ政策提案の内訳が、以下にまとめた。小学校跡地などを活用した、美術館、工芸（植染）街、分庁の活動拠点施設や、地下鉄駅舎での子どもの一時預かりなど、提案がなされた。

記者会見した市職員は「新設の、活版屋の跡地や、市庁舎跡地など、さまざまな跡地を、活用して子ども一時預かりの場を設けたい。また、小学校跡地などを活用して、美術館、工芸（植染）街、分庁の活動拠点施設や、地下鉄駅舎での子どもの一時預かりなど、提案がなされた。

## 54件、市長「斬新だ」 実現向け 課題探る

# 創造性発揮で生きる都市に

## 戦略策定へ

### 大阪市・活性化目指す

来月、職員検討チーム設置

毎日

読売

大阪を創造都市に  
来年度から卒業  
Y② 国市連携  
大阪市の職員「市振興、職員からまちづくりで取り組んだ政策提案の内訳が、以下にまとめた。小学校跡地などを活用して、美術館、工芸（植染）街、分庁の活動拠点施設や、地下鉄駅舎での子どもの一時預かりなど、提案がなされた。

読売

## 若手の検討チームで 創造都市戦略策定へ

大阪市の職員「市振興、職員からまちづくりで取り組んだ政策提案の内訳が、以下にまとめた。小学校跡地などを活用して、美術館、工芸（植染）街、分庁の活動拠点施設や、地下鉄駅舎での子どもの一時預かりなど、提案がなされた。

産経

日経

「創造都市戦略」として  
具体化し、戦略実現のため  
的施策を平成十九年度の  
予算案に盛り込むこと  
を、市職員が検討中  
とみられる。

平成18年4月7日 (朝)夕